



## 大阪部会(第 34 回)

日 時: 2013 年 7 月 13 日(土) 18:00~20:15

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 34 回の大阪部会の出席者は 9 名。

(1)まず、経済教育ネットワーク篠原総一代表(同志社大学)から、先生のための夏休み経済教室(東京証券取引所との共催)の申し込み状況などが報告された。福岡などの出足は遅いが、東京ではすでに定員にせまる人数に達している。なお、9 月 14 日に札幌でも経済教室を開くことになった(こちらは金融広報委員会との共催)。

(2)ついで、公民教育学会での金子浩一氏(宮城大学)の報告について、篠原代表からの紹介があった。全国の中学、高校の先生に「経済分野で教えにくい内容」をアンケート調査した結果の報告である。それによれば、国民経済計算、金融、外国為替・国際収支の三つが、教えにくい項目のベスト3であった。国民経済計算については、昨年夏の経済教室でとりあげ、小巻泰之氏(日本大学)がわかりやすく解説した。その内容がまとめられた清水書院のパンフレットが配布された。

(3)ひきつづいて、経済教育に係る最近の動きとして、厚生労働省の「社会保障の教育推進に関する検討会」での議論やそこで使われている資料(ホームページで紹介されています)などが紹介された。中学、高校では、「社会保障制度の仕組みを教え、その役割と課題について理解し、中学生や高校生なりにこれからの制度の在り方を考える」ことを教えるべきであるが、厚生労働省では、制度を守るために生徒の理解を歪めるような教材作りを誘導しているように見受けられる。東京部会では、とくに、厚労省の検討会では、負担と受益の世代間格差の問題があたかも存在しないか、あるいは格差が存在しても問題ではないかのようにデータの読み替えや論理のすり替えを行っていることが問題視された。教室で実際に社会保障を取り上げるとき、その種の意図的に作られた教材や出前授業などに惑わされない注意が必要である、という提案があった。

(4)社会保障に関しては、夏の経済教室でも多くのセッションでとりあげられる。講師の一人である奥田修一郎氏(大阪狭山市立南中学校)の社会保障授業プランが紹介され、意見交換が行われた。加えて、やはり講師をつとめる杉田孝之氏(千葉西高等学校)、宮崎三喜男氏(都立国際高等学校)の授業実践や資料も紹介された。

(5)河原和之氏(立命館大学・関西大学中等部)から、「価格決定から経済的見方・考え方を育てる」と題する教材紹介と授業提案があった。吉本佳生『高校生からの経済データ入門』(ちくま新書)を参考に、7 回分の授業の提案がなされ、それをもとに意見交換をした。

(文責 篠原総一 野間敏克)

次回開催予定: 2013 年 9 月 21 日(土) 18:00~20:00。場所は未定。